

変更届提出書類一覧（地域密着型特定施設入居者生活介護）

変更する事項	提出書類	届出方法	留意点
事業所の名称 事業所の電話番号 FAX番号	①事業所の名称変更 ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・運営規程	来 庁	事業所名が定款等で定められている場合は、別途、保管所での定款等変更の手続が必要です。 別の所在地にある事業所と同一名称を使用することはできません。
	②事業所の電話番号及び、FAX番号変更 ・ <u>変更届受付表、定型封筒（返信に必要な額の切手貼付）</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・運営規程	郵 送	
事業所の建物造、専用区画等	変更前に必ず事前協議が必要となりますので、変更計画の段階でお早めにご相談ください。 ※協議の結果、内容によっては変更を承認できない場合もあります。 ・変更届出書（様式第4号） ・平面図（変更前・変更後）※各部屋の用途、面積を明示 ・変更された部分の写真（カラー） ・設備・備品等一覧表（参考様式第9号）	来 庁	※特定施設入居者生活介護の本体施設所管課の手続きが先に完了していない場合、手続きできません。
管理者の 氏名及び住所	・ <u>変更届受付表、定型封筒（返信に必要な額の切手貼付）</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・勤務状況一覧表（参考様式第1号）（変更日から4週間） ・経歴書（参考様式第2号）※1 ・誓約書（参考様式第8号）介護予防なし※2 ・組織体制図 ※婚姻等による氏名変更、又は引越し・住居表示の変更等による住所変更のみの場合 ・ <u>変更届受付表、定型封筒（返信に必要な額の切手貼付）</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5）	郵 送	※1 経歴書の主な職歴等については、年月・法人名称及び事業所名・職務内容を必ず記載すること。 ※2 役員名簿等には、事業所を管理する者（管理者）についても記入が必要になります。
介護支援専門員	・ <u>変更届受付表、定型封筒（返信に必要な額の切手貼付）</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・経歴書（参考様式第2号）※1 ・勤務状況一覧表（参考様式第1号）（変更日から4週間） ・介護支援専門員一覧表（参考様式第5号） ・介護支援専門員証の写し（原本証明）※2 ※婚姻等による氏名変更、又は引越し・住居表示の変更等による住所変更のみの場合 ・ <u>変更届受付表、定型封筒（返信に必要な額の切手貼付）</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5）	郵 送	※1 経歴書の主な職歴等については、年月・法人名称及び事業所名・職務内容を必ず記載すること ※2 介護支援専門員登録通知書は、資格を証するものではありません。
協力医療機関 の名称、契約内容 の変更	・ <u>変更届連絡票、定型封筒（返信に必要な額の切手貼付）</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・協力医療機関との協定書等の写し	郵 送	

次ページへ続く

変更届提出書類一覧（地域密着型特定施設入居者生活介護）

変更する事項	提出書類	届出方法	留意点
運営規程	<p>①利用者数の増減（入居定員）※ 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>変更届受付表、定型封筒(返信に必要な額の切手貼付)</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・運営規程 ・勤務状況一覧表（参考様式第1号） (変更日から4週間、従業者全員分で作成) ・平面図（新・旧） <p>※利用定員変更の場合は図面（各部屋の用途、面積を明示）の提出が必要です。</p>	来 庁	<p>※ 1 入居定員変更に伴い区画が変更になる場合は、上記の専用区画の変更の届も必要になります。 利用定員はユニット内での変更に限ります。</p>
	<p>②従業者数の変更※ 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>変更届受付表、定型封筒(返信に必要な額の切手貼付)</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・勤務状況一覧表（参考様式第1号） (変更日から4週間、従業者全員分で作成) <p>③上記①②及び下記④⑤以外の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>変更届受付表、定型封筒(返信に必要な額の切手貼付)</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定にかかる記載事項（付表5） ・運営規程 <p>④その他の費用（食事代等）の変更※ 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>変更届受付表、定型封筒(返信に必要な額の切手貼付)</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・運営規程 <p>⑤区画整理等により住居表示が変更となった場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>変更届受付表、定型封筒(返信に必要な額の切手貼付)</u> ・変更届出書（様式第4号） ・指定に係る記載事項（付表5） ・運営規程 ・住居表示変更の証明書等の写し（原本証明） 	郵 送	<p>※ 2 運営規程の提出は不要です。事業所において運営規程を変更しておいてください。 従業者数の変更があった場合でも、その度の届出は不要です。他の変更時に併せて届出ください。但し、指定基準を満たさなくなる場合は、この限りではありません。</p> <p>※ 3 利用料の変更については、利用者及びその家族に対して、変更時期までに説明が完了していることが必要です。 (増額変更の時は、積算根拠が必要)</p>

**介護給付費算定に係る体制等に関する届出について
(地域密着型特定施設入居者生活介護)**

項目	必要書類
LIFEへの登録	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護)
職員の欠員による減算の状況	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護) ③(参考様式第1号)勤務状況一覧表※減算あり⇒減算なしの場合のみ
身体拘束廃止取組の有無	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護)
入居継続支援加算	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護) ③(参考様式第39号)入居継続支援加算に関する届出
テクノロジーの導入	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護) ③(参考様式第36号)テクノロジー導入に関する届出書
生活機能向上連携加算	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護)
個別機能訓練加算	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第1号)勤務状況一覧表(算定日から4週間分) ③(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護) ④機能訓練指導員の資格証写し(原本証明)
若年性認知症入居者受入加算	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護)
A D L維持等加算の申出の有無	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護)
夜間看護体制	①(様式第4号)変更届 ②(参考様式第1号)勤務状況一覧表(算定日から4週間分) ③(参考様式第6号)介護給付費に係る体制等状況一覧表(地域密着型特定施設入居者生活介護) ④(参考様式第18号)重度化対応体制に係る届出書 ⑤(参考様式第22号)看護職員配置届出書 ⑥夜間ににおける連絡・対応体制の指針マニュアル等 ⑦事業所に看護師配置の場合は資格証写し(原本証明) ⑧看護事業所連携の場合は連携先との契約書等写し(原本証明)

看取り介護体制	① (様式第4号) 変更届 ② (参考様式第1号) 勤務状況一覧表（算定日から4週間分） ③ (参考様式第6号) 介護給付費に係る体制等状況一覧表（地域密着型特定施設入居者生活介護） ④ (参考様式第18号) 重度化対応体制に係る届出書 ⑤ (参考様式第22号) 看護職員配置届出書 ⑥ 看護師の免許証写し（原本証明）
科学的介護推進体制加算	① (様式第4号) 変更届 ② (参考様式第6号) 介護給付費に係る体制等状況一覧表（地域密着型特定施設入居者生活介護）
地域密着型特定施設入居者生活介護 (短期利用型)	① (様式第4号) 変更届 ② (参考様式第6号) 介護給付費に係る体制等状況一覧表（地域密着型特定施設入居者生活介護） ③ 運営規程
サービス提供体制強化加算	① (様式第4号) 変更届 ② (参考様式第6号) 介護給付費に係る体制等状況一覧表（地域密着型特定施設入居者生活介護） ③ (参考様式第24号) サービス提供体制強化加算届出書（地域密着型特定施設入居者生活介護） ※算定内容によっては、資格を証明するもの・勤続年数を証明するものが必要な場合があります。
介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算 介護職員等ベースアップ等支援加算	① (別紙様式4) 変更に係る届出書 ② 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書 ③ (参考様式第6号) 介護給付費に係る体制等状況一覧表（地域密着型特定施設入居者生活介護） ④ 処遇改善計画書

大阪市福祉局高齢者施策部高齢施設課

〒541-0055 大阪市中央区船場中央 3-1-7-331（船場センタービル 7号館3階）

電話：06-6241-6320